7/7 朝日

防衛費 侵攻見て有権者は

国守る力強化して 軍拡より外交を

2022 参院選

ウクライナのゼレンスキー大統領のオンライン講演＝4日、東京都文京区

スクリーンにウクライナのゼレンスキー大統領の姿が映し出されると、集まった約350人の学生は立ち上がり、拍手したり国旗を振ったりして歓迎した。

4日、東京都文京区の東洋大学で大統領のオンライン講演会があった。

「力の源泉はどこから来るのか」。4年生の男子学生(21)は質問した。大統領から「銀行や人々を戻すため、いくらでも頑張れる」と返答があると、うなずいた。「震えました」と講演会後の取材に答えた。

侵攻が始まって以降、男子学生はインターネットやテレビの映像に釘付けとなった。砲撃で崩れるマンション、逃げる住民。「まさかこの時代に起きるなんて思わなかった」

日本が攻められたら何ができるのか、と思わざるを得ないという。「あの映像を見たら、守る準備はきちんとした方がいいと思います」といい、参院選の争点の一つ、防衛費について「多少でも増やしたほうがいい」と話した。

侵攻は日本でも戦争への不安を膨らませた。朝日新聞による3～4月の全国世論調査（郵送）では、ウクライナ侵攻を受けて、日本と日本周辺にある国との間で戦争が起こるかもしれない不安を以前より感じるようになったか聞くと、「感じるようになった」が80%、「とくに変わらない」は19%だった。

日本ウクライナ文化交流協会会長の小野元裕さん(52)＝大阪府八尾市＝も不安になった一人。侵攻後、国を逃れたウクライナの人々の渡航援助や日本での生活支援をしてきた。

その中で安全保障に対する考え方が変化したという。「僕は平和主義者。でも、侵攻を目の当たりにし、国を自分で守れるように防衛力を強化すべきだと考えるようになった」

「残念ながら日本の周辺には対話が通じない国もある。十分な備えが必要だとも考える。ただ、各国が一斉に軍備増強に走り出したことに懸念もある。大学卒業後、出版社で戦争体験者の手記をまとめる手伝いをした経験があるからだ。

「戦争で苦しむのは庶民と思い知った。教訓は、絶対に戦争はやったらあかん、戦争になる前に止めるしかない、ということ」。参院選では安全保障とともに外交政策に注目している。

太平洋戦争末期の東京大空襲で孤児となった茨城県鹿嶋市の吉田由美子さん(81)は「防衛費を増やせば周囲の国を刺激して軍拡競争にならないか」と話す。砲撃におびえ国境へと逃れるウクライナの子どものニュースを見ると、つらい幼少期を過ごした自分と重ねてしまう。「戦争にならないような外交を尽くしてほしい」

日本の針路はどこか。

「簡単に答えを出せません」と東京都大田区の会社員女性(38)は悩む。ウクライナとの深い関わりはない。しかし、略奪、性的暴行、夫と別れて避難する妻子をニュースで見聞きし、「感情移入しすぎて精神的にしんどかった」。

北朝鮮のミサイル発射、中国による台湾侵攻の可能性について取り上げたニュースにも目が行くようになった。参院選では防衛について各党の主張を見比べて投票しようと思っている。（伊藤和行、西田肇、渡辺淳介）

■防衛に関する各党の主な公約

自民	GDP比2%以上も念頭に防衛費の積み上げを目指す。反撃能力を保有する
立憲	弾道ミサイルなどの脅威への抑止力と対処能力強化を重視。非核三原則を堅持
公明	専守防衛の下、防衛力を着実に整備・強化する。核共有には断固反対
維新	防衛費をGDP比2%へ増額し、核拡大抑止のタブーなき議論を行う
共産	軍事費2倍化を許さない。「核抑止」から抜け出し、核兵器禁止条約に参加する
国民民主	「自衛のための打撃力（反撃力）」を整備。専守防衛に徹しつつ必要な防衛費を増額
れいわ	専守防衛と平和外交で周辺諸国との信頼醸成強化。核兵器禁止条約を直ちに批准
社民	防衛力大幅増強の動きに反対。安保法制は廃止。核共有には断固反対
N党	防衛費をGDP比2%程度に引き上げる。核共有や核武装についても議論を進める

10年連続増加

22年度予算最多

日本の防衛費は10年連続で増えた。2022年度当初予算は5兆4005億円（前年度比583億円増）で、過去最多を更新した。

そして、ウクライナ侵攻を背景に政府は防衛力増強を目指す。岸田文雄首相は5月の日米首脳会談後、「防衛費の相当な増額を確保する決意」を表明。対GDP（国内総生産）比ではほぼ1%以内としてきた防衛費についても、自民党は昨年の衆院選に続き、参院選でも「GDP比2%以上も念頭」と公約に明記。日本を攻撃しようとする外国のミサイル基地などをたたく敵基地攻撃能力も、「反撃能力」と言い換えて保有を公約に盛り込んだ。

政府も敵基地攻撃能力の保有を検討している。

海自呉地方総監「増額喜べない」

自民党など一部の政党が、対GDP（国内総生産）比2%以上を念頭に防衛費の増額を提言していることに関し、海上自衛隊呉地方総監部（広島県呉市）の伊藤弘総監は4日の記者会見で「もろ手を挙げて無条件に喜べるかというと、私個人としては、まったくそういう気持ちにはならない」と述べた。

伊藤氏は「一国民としての感想」として、「社会保障費にお金が必要である傾向にまったく歯止めがかかっていない。どこの省庁も予算をほしがっているなかにあって、（防衛費が）特別扱いを受けられるほど日本の経済状態は良くなっているんだろうか」と述べた。

これに対し、防衛省の青木健亜報道官は5日の記者会見で「あらゆる選択肢を排除せず、現実的に検討を行い、防衛力を抜本的に強化していかなければならない」と述べた。